

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号) キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F) キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社が丘1丁目606番地) キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区土佐堀1丁目3番地18号 MORITANIビル90 6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	47,502	47,427	15,838	16,451	62,178
経常利益(百万円)	6,918	6,003	2,792	3,050	7,221
四半期(当期)純利益(百万円)	4,205	3,254	1,798	1,805	4,371
純資産額(百万円)	-	-	123,220	123,726	124,221
総資産額(百万円)	-	-	144,847	143,606	147,022
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,266.99	2,276.37	2,285.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.47	59.97	33.14	33.27	80.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.0	86.0	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,579	395	-	-	10,695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,710	1,434	-	-	3,040
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,795	1,622	-	-	1,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	44,703	45,223	48,681
従業員数(人)	-	-	1,943	1,934	1,920

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,934（202）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（出向者を除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,588（106）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（出向者を除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(百万円)	11,842	0.7
報告セグメント計(百万円)	11,842	0.7
その他の事業(百万円)	371	4.1
合計(百万円)	12,214	0.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(百万円)	2,302	69.8
報告セグメント計(百万円)	2,302	69.8
その他の事業(百万円)	346	54.5
合計(百万円)	2,648	25.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他の事業	2,305	104.0	4,712	53.1
合計	2,305	104.0	4,712	53.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 医薬品事業は、販売計画に基づく生産計画により生産しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業		
その他代謝用薬	1,818	35.2
神経系用薬	752	15.5
感覚器官用薬	727	6.1
循環器官用薬	2,459	12.8
消化器官用薬	789	2.3
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	4,514	5.4
アレルギー用薬	572	5.3
その他	2,800	19.0
報告セグメント計	14,434	4.3
その他の事業	2,016	1.2
合計	16,451	3.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス(株)	2,835	17.9	2,966	18.0
(株)スズケン	2,543	16.1	2,490	15.1
(株)メディパルホールディングス	2,161	13.6	2,137	13.0
東邦ホールディングス(株)	1,502	9.5	1,655	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制施策の進展に加え、平成22年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行的に導入される一方で長期収載医薬品の追加引下げなどが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資の抑制や個人消費の低迷など、内需の停滞を背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	15,838	16,451	3.9
営業利益(百万円)	2,559	2,742	7.1
経常利益(百万円)	2,792	3,050	9.2
四半期純利益(百万円)	1,798	1,805	0.4

医薬品事業の売上高は、144億3千4百万円(前年同期比4.3%増)となりました。薬価基準引下げの影響などにより既存製商品の売上高が減少いたしました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®」、糖尿病治療薬「グルファスト®」及び口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®」が引き続き伸びました。

その他の事業の売上高は、20億1千6百万円(前年同期比1.2%増)となりました。情報サービス業、建設請負業で増収となりましたものの、物品販売業におきまして減収となりました。

利益面では、その他の事業で減益となりました一方で、医薬品事業において増収や売上原価率の低減などの増益要因があり営業利益が増加いたしました。また、投資有価証券評価損の計上等の減益要因がありました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,436億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1千5百万円減少しました。流動資産は862億7千2百万円となり、6億3千2百万円増加しております。主な要因は現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有価証券が増加したことによりです。固定資産は573億3千4百万円となり、40億4千8百万円減少しております。主な要因は時価評価により投資有価証券が減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は198億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ29億2千万円減少しました。流動負債は138億5千4百万円となり、22億5千9百万円減少しております。主な要因は流動負債「その他」に含まれる前受金、預り金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによりです。固定負債は60億2千5百万円となり、6億6千1百万円減少しております。主な要因は固定負債「その他」に含まれる長期未払金が減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,237億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.4%から86.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より37億8百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末では452億2千3百万円（第2四半期連結会計期間末比7.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは22億5百万円の資金減少となりました。前年同四半期との比較では、その他流動資産の減少及びその他流動負債の増加などによる資金の増加要因がありましたが、売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などにより、前年同四半期比14億5千4百万円の支出増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1億4千7百万円支出減の5億2千3百万円の資金減少となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出が増加しました一方、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比9千7百万円支出増の9億7千8百万円の資金減少となりました。主な要因は株主配当金の支払いが増加しましたほか、長期借入れによる収入が減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、22億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,636,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,203,900	542,039	-
単元未満株式	普通株式 70,785	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	542,039	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式29株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	2,636,500	-	2,636,500	4.63
計	-	2,636,500	-	2,636,500	4.63

(注) 平成22年12月31日現在の自己名義所有株式数は、2,636,833株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,132	2,040	1,890	1,894	1,737	1,704	1,671	1,662	1,632
最低(円)	1,916	1,712	1,722	1,626	1,607	1,604	1,551	1,500	1,522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,172	22,644
受取手形及び売掛金	25,593 ²	22,062
有価証券	27,299	26,097
商品及び製品	5,313	4,818
仕掛品	1,024	270
原材料及び貯蔵品	4,085	3,441
繰延税金資産	1,727	2,412
その他	3,058	3,905
貸倒引当金	3	13
流動資産合計	86,272	85,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,188	35,808
減価償却累計額	24,405	23,653
建物及び構築物(純額)	11,782	12,154
土地	13,367	13,368
建設仮勘定	46	23
その他	13,959	13,624
減価償却累計額	11,810	11,343
その他(純額)	2,149	2,281
有形固定資産合計	27,345	27,827
無形固定資産	1,486	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	25,423	29,610
繰延税金資産	1,770	405
その他	1,355	1,774
貸倒引当金	47	45
投資その他の資産合計	28,502	31,744
固定資産合計	57,334	61,382
資産合計	143,606	147,022

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,387	5,623
短期借入金	2,304	2,213
未払法人税等	163	2,300
賞与引当金	1,156	2,045
その他の引当金	768	699
その他	2 4,074	3,230
流動負債合計	13,854	16,114
固定負債		
長期借入金	1,421	1,294
繰延税金負債	-	168
退職給付引当金	3,807	3,719
役員退職慰労引当金	115	115
資産除去債務	112	-
その他	568	1,389
固定負債合計	6,025	6,686
負債合計	19,880	22,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	77,046	75,582
自己株式	4,338	4,336
株主資本合計	121,319	119,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,229	4,182
評価・換算差額等合計	2,229	4,182
少数株主持分	177	181
純資産合計	123,726	124,221
負債純資産合計	143,606	147,022

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,502	47,427
売上原価	16,284	15,159
売上総利益	31,218	32,267
返品調整引当金戻入額	21	62
返品調整引当金繰入額	15	77
差引売上総利益	31,224	32,252
販売費及び一般管理費	24,793	26,727
営業利益	6,430	5,524
営業外収益		
受取利息	93	63
受取配当金	507	572
その他	149	79
営業外収益合計	749	715
営業外費用		
支払利息	35	41
有価証券売却損	14	-
有価証券評価損	-	18
投資事業組合運用損	142	135
その他	69	41
営業外費用合計	262	236
経常利益	6,918	6,003
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	8	340
受取和解金	65	-
特別利益合計	74	342
特別損失		
投資有価証券評価損	45	932
減損損失	328	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
その他	190	25
特別損失合計	564	1,071
税金等調整前四半期純利益	6,427	5,274
法人税、住民税及び事業税	2,201	1,480
法人税等調整額	23	542
法人税等合計	2,225	2,023
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,251
少数株主損失()	3	3
四半期純利益	4,205	3,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,838	16,451
売上原価	5,172	5,479
売上総利益	10,665	10,972
返品調整引当金戻入額	16	77
返品調整引当金繰入額	15	77
差引売上総利益	10,666	10,971
販売費及び一般管理費	1 8,106	1 8,229
営業利益	2,559	2,742
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	214	218
有価証券評価益	-	75
その他	17	19
営業外収益合計	258	333
営業外費用		
支払利息	11	15
有価証券評価損	5	-
その他	7	9
営業外費用合計	25	24
経常利益	2,792	3,050
特別利益		
受取和解金	65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	34	-
投資有価証券評価損	0	149
その他	3	1
特別損失合計	38	150
税金等調整前四半期純利益	2,819	2,900
法人税、住民税及び事業税	699	524
法人税等調整額	319	574
法人税等合計	1,019	1,098
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,801
少数株主利益又は少数株主損失()	1	4
四半期純利益	1,798	1,805

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,427	5,274
減価償却費	2,414	2,074
引当金の増減額（は減少）	742	741
減損損失	328	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
受取利息及び受取配当金	600	635
支払利息	35	41
為替差損益（は益）	2	4
有価証券売却損益（は益）	14	-
有価証券評価損益（は益）	88	18
有形固定資産売却損益（は益）	-	1
固定資産処分損益（は益）	61	25
投資有価証券売却損益（は益）	85	340
投資有価証券評価損益（は益）	45	932
受取和解金	65	-
売上債権の増減額（は増加）	2,116	3,531
たな卸資産の増減額（は増加）	1,302	1,893
その他の流動資産の増減額（は増加）	847	954
仕入債務の増減額（は減少）	74	236
その他の流動負債の増減額（は減少）	583	1,333
その他の固定負債の増減額（は減少）	0	862
その他	200	135
小計	5,948	2,664
利息及び配当金の受取額	564	596
利息の支払額	35	41
和解金の受取額	65	-
法人税等の支払額	963	3,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,579	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83	91
定期預金の払戻による収入	112	106
特定金銭信託の払戻による収入	-	41
有価証券の売却及び償還による収入	476	-
有形固定資産の取得による支出	1,164	1,446
有形固定資産の売却による収入	19	9
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	349	222
投資有価証券の取得による支出	1,203	565
投資有価証券の売却及び償還による収入	324	478
貸付けによる支出	248	194
貸付金の回収による収入	304	288
長期前払費用の取得による支出	32	7
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,710	1,434

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410	250
短期借入金の返済による支出	510	148
長期借入れによる収入	122	223
長期借入金の返済による支出	46	106
リース債務の返済による支出	66	47
自己株式の取得による支出	24	2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,683	1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795	1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,070	3,457
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
現金及び現金同等物の期首残高	42,613	48,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,703	45,223

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、貯蔵品等一部の棚卸資産において実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 普拉内特計算機技術有限公司 16百万円 2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14百万円 支払手形 77百万円 設備関係支払手形 16百万円	1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 普拉内特計算機技術有限公司 18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4百万円 販売費引当金繰入額 211 給料手当・賞与 6,089 賞与引当金繰入額 605 役員賞与引当金繰入額 11 役員退職慰労引当金繰入額 9 減価償却費 1,030 研究開発費 7,515	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費引当金繰入額 232百万円 給料手当・賞与 6,169 賞与引当金繰入額 713 役員賞与引当金繰入額 24 役員退職慰労引当金繰入額 9 減価償却費 893 研究開発費 9,166

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1百万円 販売費引当金繰入額 211 給料手当・賞与 2,862 賞与引当金繰入額 605 役員賞与引当金繰入額 3 役員退職慰労引当金繰入額 2 減価償却費 348 研究開発費 2,290	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費引当金繰入額 232百万円 給料手当・賞与 2,915 賞与引当金繰入額 713 役員賞与引当金繰入額 8 役員退職慰労引当金繰入額 3 減価償却費 299 研究開発費 2,249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,856百万円	現金及び預金勘定 18,172百万円
有価証券勘定 24,895	有価証券勘定 27,299
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46
現金及び現金同等物 44,703百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 202
	現金及び現金同等物 45,223百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 56,911千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,636千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	922	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,844	1,993	15,838	-	15,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	974	974	(974)	-
計	13,844	2,968	16,812	(974)	15,838
営業利益	2,458	44	2,502	56	2,559

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,434	6,068	47,502	-	47,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,904	2,904	(2,904)	-
計	41,434	8,972	50,407	(2,904)	47,502
営業利益	6,161	132	6,294	136	6,430

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	医薬品 （百万円）	計 （百万円）		
売上高				
外部顧客への売上高	42,322	42,322	5,104	47,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	3,104	3,106
計	42,324	42,324	8,209	50,534
セグメント利益	5,329	5,329	109	5,438

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	医薬品 （百万円）	計 （百万円）		
売上高				
外部顧客への売上高	14,434	14,434	2,016	16,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	984	984
計	14,434	14,434	3,001	17,436
セグメント利益又は損失（ ）	2,699	2,699	0	2,698

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	5,329
「その他」の区分の利益	109
セグメント間取引消去	42
固定資産の調整額	43
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,524

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,699
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	12
固定資産の調整額	30
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,742

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当第3四半期連結累計期間においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,276円37銭	1株当たり純資産額 2,285円37銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 77円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 59円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,205	3,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,205	3,254
期中平均株式数(千株)	54,288	54,274

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 33円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,798	1,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,798	1,805
期中平均株式数(千株)	54,285	54,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....922百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。